

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳
 (氏名) 麻野 憲志
 配当支払開始予定日

TEL 03-5530-3055
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,858	66.3	26,349	400.6	33,368	402.3	31,380	602.3
23年3月期	45,019	13.9	5,264	△1.5	6,643	476.8	4,468	△76.0

(注) 包括利益 24年3月期 27,569百万円 (—%) 23年3月期 △5,494百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	401.79	401.73	25.0	22.9	35.2
23年3月期	56.16	—	3.6	4.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7,178百万円 23年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	151,813	131,336	86.0	1,756.25
23年3月期	139,946	120,922	86.4	1,524.23

(参考) 自己資本 24年3月期 130,505百万円 23年3月期 120,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	38,999	△6,321	△14,480	46,408
23年3月期	26,159	△1,768	△92	29,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,378	53.4	1.9
24年3月期	—	70.00	—	30.00	100.00	7,779	24.9	6.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当予想については未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	42.3	21,400	15.4	21,400	△3.1	13,000	△36.3	174.94
通期	95,900	28.1	31,300	18.8	31,300	△6.2	19,400	△38.2	261.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) Universal Entertainment Korea co.,ltd 、除外 1社 (社名) アルゼメディアネット株式会社
 (注)詳細は、添付資料P.16「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	80,195,000 株	23年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,886,054 株	23年3月期	905,877 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	78,101,988 株	23年3月期	79,563,220 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,597	68.9	25,021	358.0	25,622	360.7	27,036	379.7
23年3月期	43,582	34.7	5,463	39.9	5,562	60.4	5,635	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	346.17	346.11
23年3月期	70.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	124,617	84.4	105,236	84.4	105,236	84.4	1,415.90	
23年3月期	114,742	83.7	96,132	83.7	96,132	83.7	1,211.58	

(参考) 自己資本 24年3月期 105,213百万円 23年3月期 96,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては持続した景気回復が見込まれているものの、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気は下振れ懸念があります。また、欧州においては、一部の国々における財政状態の先行き不安を背景として、依然として景気は不安定な状況にあります。一方、アジア地域においては、一部地域において景気拡大の鈍化が見られるものの、堅調に推移しております。

わが国の経済は、東日本大震災の影響等により厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しの傾向を見せているものの、企業収益は全体的に減少傾向にあり、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度において、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』が7万台を超える大ヒット機種になったことに続き、パチスロ機『エージェントクライシス』が約20千台、パチスロ機『赤ドン雅』が約53千台の導入となったことや特許料収入の増加などにより、売上高は74,858百万円（前年同期比 66.3%増）、営業利益は26,349百万円（前年同期比 400.6%増）となり、前期を大幅に上回る実績となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2011年1月から12月までの少数株主利益控除後の当期純利益は613百万米ドルとなっております。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差し引き、持分法による投資利益として7,178百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は33,368百万円（前年同期比 402.3%増）、当期純利益は31,380百万円（前年同期比 602.3%増）となりました。

また、業績が好調に推移していることから、株主様への利益還元として、平成23年9月末の株主様に対して実施した1株当たり70円の配当に続き、平成24年3月末日時点の株主様に対し、1株当たり30円の配当を行うことといたしました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ市場においては、東日本大震災の影響により、自粛ムードや電力不足による営業時間の短縮および輪番休業などによって、一時的に集客や稼働の落ち込みがあったものの、下半期より稼働水準の回復が進み、震災前の状況まで持ち直しております。

しかしながら、パチンコ機の市場は、低玉貸営業の普及や出玉性能の自主規制などの影響から、引き続きユーザー離れに歯止めがかからず、稼働は低下し、設置台数も減少しております。

一方、パチスロ機の市場は、魅力あるゲーム性やバランスの良い出玉性能を登載したART機が主軸となって市場を牽引するとともに、昨年の夏から年末にかけて、複数の大型タイトルが導入されたこともあり、ユーザーの増加とともに稼働水準も好調に推移し、設置台数も増加いたしました。

当連結会計年度においては、「よりホール様の立場に立って販売を行う」という方針を中心に、販売体制の改革・強化を継続して行ってまいりました。それとともに、プロモーションにおいても、導入前の販売促進活動だけでなく、導入後のホール様の稼働支援を強化し市場の活性化に取り組んだ結果、販売台数の増加につながることもとなりました。

その結果、当連結会計年度は、新たにパチスロ機5タイトルを市場投入し、前期から継続して販売したものを併せて、約172千台の導入実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、72,195百万円（前年同期比 68.8%増）、営業利益は32,343百万円（前年同期比 167.6%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』、『赤ドン雅』等の実機販売と連動して、フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに、シミュレーターアプリをはじめとした各種コンテンツを配信いたしました。携帯サイト「ユニバ王国」ではエンドユーザーのスマートフォンへの移行に伴い、会員数の増加には至りませんでした。スマートフォンにおいては、アプリカテゴリーにおいて上位にランキングされるなど、全体として利用者数、売上をともに伸ばすことができました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、当連結会計年度においては、スカパー！放送事業以外の事業へも経営資源を注ぎ、その他の事業の拡大を図ることを方針として事業を展開してまいりました。スカパー！放送事業の売上についてはスカパー！自体の全体加入件数減少の影響を受け、前年度に比べ微減いたしました。しかしながら、ひかりTVなどのサイマル放送事業ではひかりTVの会員数が毎月平均5%程度成長し、インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においてはスマートフォンなどへの既存サービスの拡大を行い、両事業の売上は前年度に比べ約80%増加しております。その他、プロモーションサイトのサービス開始やそれを利用したファンとの相互マーケティングの実施、USTREAMを使用したライブ中継などを行いました。また、「スカパー！アワード2011」において同社番組「ビジュRパチンコ劇場」が「趣味・実用賞」を受賞いたしました。それらの結果、通期では、方針通り事業拡大が順調に行え、全体の売上は前年度に比べ約5%増加しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、2,951百万円(前年同期比 10.1%増)、営業損失は255百万円(前年同期 営業損失917百万円)となりました。

(次期の見通し)

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、マーケティング戦略を核とした国内事業全体を統制する組織体制を構築いたしました。今期につきましては、多岐にわたる販売チャネルの構築など、より強固な販売体制への変革に取り組み、販売台数の増加につなげてまいります。

今期の第一弾としては、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』の販売活動を開始しております。当タイトルは、平成21年に販売しホール様への導入後、長期間高稼働を維持するとともに、2年以上経過した現在も一部のホール様で設置されているなどART機初期の市場を牽引した『バジリスク～甲賀忍法帖～』の後継機として開発され、新しいART時代にふさわしい魅力ある機械となっております。ホール様からの期待も高く、数多くの注文をいただいております。

また、以前より販売準備を進めておりました、ホール運営の効率化や業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器『ファルコンX』の販売を本格的にスタートいたしました。さらに、15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどによって業界初の集客機能を搭載し、新しいツールとしてホール様の営業に貢献する『ホットスタジアム』の販売も、前期に続いて、さらに強化してまいります。

このようにパチスロ・パチンコ機をはじめとして、ホール周辺機器にいたるまで、業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある商品を開発しホール様へ提供することで市場シェアの拡大を図ってまいります。

今期は、パチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅱ』の発売を皮切りに、通期でパチスロ機22万台・周辺機器4万台の市場導入を計画しております。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、今後もスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信をより一層拡大してまいります。また、好調なパチスロ実機販売と連動をさらに高めるべく、ライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

日本初かつ日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、今期は新規スキームによるパチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための番組制作及びケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大を図ることとし、先駆けて、4月からホール様との協業による番組の制作・放映を行っております。また、ケーブルテレビ大手のJCNにおいても4月から放送を開始しており、今後さらなるケーブルテレビへの展開を行ってまいります。さらには、地上デジタル放送開始で加速する映像のハイクオリティ・デジタル化も考慮し、映像もSD画像からHD画像への切り替えを開始、順次各サービスの切り替えを検討しております。

また、当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、本年1月26日にGroundbreaking Ceremony（着工式）を執り行いました。当日は多数の関係機

関の方々や、世界中の報道機関の方々、事業参加予定の企業の方々が出席され、プロジェクトの成功を祈念いたしました。また、4月17日には、当社グループの現地法人が、フィリピン経済特区庁（PEZA）の登録企業となりました。これにより当プロジェクトの開発を推進する上で、税制面での優遇を受けることが可能となります。今後、観光資源豊かで魅力あふれるフィリピンにおいて、経済発展著しい中国を始めとしたアジア地域からの多数の旅行者を魅了していくため、準備を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が7,383百万円、有価証券が8,313百万円増加したこと、為替の変動の影響などにより土地が1,097百万円、為替の変動の影響及び持分法適用関連会社からの配当などにより投資有価証券が6,412百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,867百万円増加の151,813百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、支払手形及び買掛金が452百万円、長期借入金が1,155百万円、また社債が3,600百万円それぞれ増加し、短期借入金が5,658百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加の20,477百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が23,451百万円、少数株主持分が808百万円増加したこと、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が3,801百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10,414百万円増加の131,336百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は46,408百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,999百万円の収入（前年同期26,159百万円の収入）となりました。これは、主に持分法適用会社からの配当金の受取額12,632百万円及び売上債権の減少額943百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,321百万円の支出（前年同期1,768百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6,160百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,480百万円の支出（前年同期92百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の減少5,439百万円、配当金の支払額7,928百万円及び自己株式の取得による支出10,010百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	87.9	86.4	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.9	138.3	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	20.5	322.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、期末の配当金を1株当たり30円とし、平成23年9月末の株主様に対して実施した1株当たり70円の配当と合わせ、年間100円とさせていただく予定です。また、平成25年3月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定いたしました。現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

③為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「連結貸借対照表関係 3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等」に記載しております。

⑤ウィン・リゾート社との係争について

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. についてウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式 (24,549,222株、発行済株式に対する割合: 19.66%) を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しが見えない状況であり、予測予断を持って判断を行わず、当該反訴手続の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。従いまして、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、現時点ではその影響を加味しておりません。ただし、本反訴請求の結果、将来確定する事実如何によっては、それらに影響が及ぶ可能性があるものと認識しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、パチスロ・パチンコ機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を築き、ユーザーの皆さまに「楽しさ」を提供していくとともに、海外においてカジノを含めた総合リゾートシティの開発をしていくことで、多数の旅行者へ魅力あふれる総合的な「エンターテインメント」を提供し、世界中の皆さまを魅了してまいります。

(2) 目標とする経営指標

パチスロ・パチンコ事業においては、市場からの情報収集と営業体制のさらなる強化を図るとともに、市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機を提供することで販売台数を確保し、市場シェアNo.1の地位を獲得するとともに、業務効率の向上による筋肉質な経営体制を築き、安定的な黒字体質の構築を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ事業においては、市場の情報を開発に活かし、ホール様へ市場ニーズにマッチしたパチスロ・パチンコ機の提供を継続して行うことにより、市場シェアの確保・拡大を図ってまいります。

中国を中心としたアジア諸国の経済は順調な発展を遂げ、富裕層や中間所得層が増加しております。当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・リゾート計画を進めておりますが、中国を中心としたアジア諸国からの観光客を取り込み、世界でも有数の最高級カジノ・リゾートを築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①パチスロ・パチンコ事業

低玉貸営業の増加、自主規制などで設置台数が減少傾向にあるパチンコ機市場に対し、当社の売上の大半を占めるパチスロ機の市場は、設置台数が増加傾向を示すようになりました。

この傾向は、ユーザーにとって魅力のある出玉性能と多種多様なゲーム性を持つARTパチスロ機が中心となり、一部の魅力あるパチスロ機が市場を牽引したことによりです。

集客力あるパチスロ機は、ホール経営の貢献度が高くなっており、今後も増加傾向がさらに進むと考えられます。当社グループは様々な工夫と、新しい技術を積極的に取り入れることによって、性能が優れ、魅力あふれる機械の提供を引き続き行ってまいります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・リゾートの開発計画を進めており、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1. 関連当事者との取引についての基本方針

関連当事者と取引を行う際の条件及び決定方針等については一般的な取引先と同様の条件となる様、特別の注意を払っております。

2. 支配株主と取引を行う場合における少数株主保護の方策に関する指針

支配株主等と取引を行う際は、市場価格を勘案の上、少数株主の利益が毀損されないよう慎重に検討・対処することとし、必要に応じて、支配株主等との間に利害関係を有しない者からの意見の入手や、弁護士への相談、第三者機関への評価の依頼を行うことにより、一般の取引と同様の適正公平な取引とすることとしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,057	34,440
受取手形及び売掛金	4,538	3,595
有価証券	3,654	11,967
商品及び製品	640	785
仕掛品	1,339	2,734
原材料及び貯蔵品	19,617	17,241
繰延税金資産	—	1,182
その他	2,003	2,500
貸倒引当金	△150	△63
流動資産合計	58,700	74,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,133	8,748
減価償却累計額	△4,639	△4,825
建物及び構築物（純額）	2,493	3,922
機械装置及び運搬具	4,035	4,166
減価償却累計額	△3,058	△3,150
機械装置及び運搬具（純額）	977	1,015
貸与資産	4,844	1,304
減価償却累計額	△4,279	△1,053
貸与資産（純額）	564	250
土地	32,333	31,235
建設仮勘定	2,463	5,469
その他	10,126	10,681
減価償却累計額	△6,319	△6,860
その他（純額）	3,807	3,820
有形固定資産合計	42,638	45,713
無形固定資産		
のれん	117	49
その他	221	284
無形固定資産合計	338	334
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	29,040
長期貸付金	149	145
敷金及び保証金	1,625	1,625
破産更生債権等	1,925	1,783
その他	1,334	854
貸倒引当金	△2,219	△2,068
投資その他の資産合計	38,269	31,380
固定資産合計	81,246	77,429
資産合計	139,946	151,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	6,820
短期借入金	5,658	—
1年内返済予定の長期借入金	—	936
1年内償還予定の社債	1,000	2,060
未払金	1,584	1,304
未払法人税等	312	752
未払消費税等	749	1,012
賞与引当金	178	189
繰延税金負債	111	—
その他	1,646	1,323
流動負債合計	17,609	14,397
固定負債		
社債	600	4,200
長期借入金	—	1,155
資産除去債務	181	183
その他	633	540
固定負債合計	1,414	6,079
負債合計	19,024	20,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金	7,503	10,852
利益剰余金	140,584	164,036
自己株式	△2,763	△12,763
株主資本合計	148,771	162,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△16
為替換算調整勘定	△27,883	△31,701
その他の包括利益累計額合計	△27,916	△31,718
新株予約権	67	22
少数株主持分	—	808
純資産合計	120,922	131,336
負債純資産合計	139,946	151,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,019	74,858
売上原価	24,566	32,616
売上総利益	20,452	42,241
販売費及び一般管理費	15,188	15,892
営業利益	5,264	26,349
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	9	26
為替差益	1,505	63
持分法による投資利益	66	7,178
その他	82	66
営業外収益合計	1,673	7,349
営業外費用		
支払利息	194	84
社債発行費	—	120
支払手数料	90	90
その他	9	34
営業外費用合計	294	330
経常利益	6,643	33,368
特別利益		
持分変動利益	1,120	771
その他	168	70
特別利益合計	1,288	842
特別損失		
固定資産除却損	34	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
設計計画変更損失	1,008	—
訴訟和解金	27	14
その他	100	8
特別損失合計	1,305	114
税金等調整前当期純利益	6,626	34,096
法人税、住民税及び事業税	2,310	4,105
法人税等還付税額	△207	△88
法人税等調整額	56	△1,290
法人税等合計	2,158	2,726
少数株主損益調整前当期純利益	4,468	31,370
少数株主損失(△)	—	△10
当期純利益	4,468	31,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,468	31,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	41
為替換算調整勘定	△9,894	△3,827
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△15
その他の包括利益合計	△9,962	△3,801
包括利益	△5,494	27,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,494	27,579
少数株主に係る包括利益	—	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,446	3,446
当期変動額		
減資	—	△3,348
当期変動額合計	—	△3,348
当期末残高	3,446	98
資本剰余金		
当期首残高	7,503	7,503
当期変動額		
減資	—	3,348
当期変動額合計	—	3,348
当期末残高	7,503	10,852
利益剰余金		
当期首残高	136,116	140,584
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,378
剰余金の配当（中間配当）	—	△5,550
当期純利益	4,468	31,380
当期変動額合計	4,468	23,451
当期末残高	140,584	164,036
自己株式		
当期首残高	△1,933	△2,763
当期変動額		
自己株式の取得	△829	△10,000
当期変動額合計	△829	△10,000
当期末残高	△2,763	△12,763
株主資本合計		
当期首残高	145,133	148,771
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,378
剰余金の配当（中間配当）	—	△5,550
当期純利益	4,468	31,380
自己株式の取得	△829	△10,000
減資	—	—
当期変動額合計	3,638	13,451
当期末残高	148,771	162,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	17
当期変動額合計	△37	17
当期末残高	△33	△16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,958	△27,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,925	△3,818
当期変動額合計	△9,925	△3,818
当期末残高	△27,883	△31,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,954	△27,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,962	△3,801
当期変動額合計	△9,962	△3,801
当期末残高	△27,916	△31,718
新株予約権		
当期首残高	135	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△44
当期変動額合計	△67	△44
当期末残高	67	22
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	808
当期変動額合計	—	808
当期末残高	—	808
純資産合計		
当期首残高	127,314	120,922
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△2,378
剰余金の配当（中間配当）	—	△5,550
当期純利益	4,468	31,380
自己株式の取得	△829	△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,030	△3,037
当期変動額合計	△6,392	10,413
当期末残高	120,922	131,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,626	34,096
減価償却費	2,048	1,852
のれん償却額	146	67
設計計画変更損失	1,008	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	284	△217
受取利息及び受取配当金	△19	△40
支払利息	194	84
為替差損益 (△は益)	△1,641	△112
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△7,178
持分変動損益 (△は益)	△1,120	△771
固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
固定資産除却損	34	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,676	943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,933	827
未収入金の増減額 (△は増加)	124	△34
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△431	△490
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	259	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,408	452
未払金の増減額 (△は減少)	△2,357	561
前受金の増減額 (△は減少)	175	△195
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△297	△83
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△748	△93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
その他	226	256
小計	11,244	30,171
利息及び配当金の受取額	17	60
持分法適用会社からの配当金の受取額	18,220	12,632
利息の支払額	△1,276	△121
法人税等の支払額	△2,047	△3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,159	38,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,175	△6,160
有形固定資産の売却による収入	24	18
無形固定資産の取得による支出	△126	△156
投資有価証券の取得による支出	—	△1,001
投資有価証券の償還による収入	—	1,069
貸付金の回収による収入	934	4
敷金及び保証金の差入による支出	△439	△179
敷金及び保証金の回収による収入	1	10
その他	13	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,506	△5,439
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	—	△209
社債の発行による収入	—	5,879
社債の償還による支出	△400	△1,340
配当金の支払額	—	△7,928
自己株式の取得による支出	△829	△10,010
少数株主からの払込みによる収入	—	995
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△1,369	1,249
その他	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△14,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△742	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,555	16,975
現金及び現金同等物の期首残高	5,877	29,432
現金及び現金同等物の期末残高	29,432	46,408

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、アルゼメディアネット株式会社は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、Universal Entertainment Korea co., ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.をウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc.が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc.は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、ウィン・リゾート社株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(※)	1,278百万円	—百万円
投資有価証券(株式)	2,844	—
建物	—	1,473
土地	—	5,168

(※)投資有価証券に係る配当金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,658百万円	—百万円
1年内償還予定の社債	—	1,860
社債	—	3,800

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,260百万円	28,804百万円

3. 偶発債務

(1)訴訟事件等

コルコート㈱は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。

(2)裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	853百万円	509百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	947百万円
支払手形	—	1,578

5. Wynn Resorts, Limited株式に関する取扱いについては、従来どおり持分法を適用しております。詳細については3. 連結財務諸表(7)追加情報に記載の通りであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	44百万円
組替調整額	—
税効果調整前	44
税効果額	△3
その他有価証券評価差額金	41
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△3,827
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△15
その他の包括利益合計	△3,801

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,778	2,241	45,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	439	439
計	42,778	2,681	45,459
セグメント利益又は損失(△)	12,088	△917	11,170
セグメント資産	35,153	18,093	53,247
その他の項目			
減価償却費	1,712	96	1,808
のれんの償却額	146	—	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	105	455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	72,195	2,662	74,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	288	288
計	72,195	2,951	75,146
セグメント利益又は損失（△）	32,343	△255	32,088
セグメント資産	60,748	17,766	78,514
その他の項目			
減価償却費	1,454	162	1,617
のれんの償却額	67	—	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	224	1,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,778	72,195
「その他」の区分の売上高	2,681	2,951
セグメント間取引消去	△439	△288
連結財務諸表の売上高	45,019	74,858

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,088	32,343
「その他」の区分の損失（△）	△917	△255
セグメント間取引消去	158	55
全社費用（注）	△6,064	△5,793
連結財務諸表の営業利益	5,264	26,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,153	60,748
「その他」の区分の資産	18,093	17,766
全社資産（注）	86,698	73,298
連結財務諸表の資産合計	139,946	151,813

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金（現金預金、有価証券）及び土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,712	1,454	96	162	240	235	2,048	1,852
のれん償却額	146	67	—	—	—	—	146	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	1,024	105	224	2,491	4,821	2,947	6,070

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
14,264	27,425	948	42,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
17,843	26,272	1,597	45,713

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	—	—	146
当期末残高	117	—	—	117

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	パチスロ・ パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	67	—	—	67
当期末残高	49	—	—	49

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,524円23銭	1株当たり純資産額	1,756円25銭
1株当たり当期純利益金額	56円16銭	1株当たり当期純利益金額	401円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 401円73銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	4,468	31,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,468	31,380
期中平均株式数 (千株)	79,563	78,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	11
(うち新株予約権 (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権1種類 (693個) 普通株式 69,300株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。